

平成30年度 事業計画

法人の設立目的の達成に向けて、引き続き、公益目的事業である法定検査事業について、法定検査依頼を受けて検査を実施するほか、浄化槽の普及啓発事業を行う。

また、富山県との災害協定に基づき、災害時における緊急点検等が迅速かつ適切に行えるよう協会の体制づくりを進めるとともに、富山県総合防災訓練に参加する。

富山県及び富山市からの委託事業については、浄化槽台帳管理システムデータ入力等に関する業務を受託し、引き続き連携を図りながら事業を進める。

公益目的事業等の会計区分による事業概要は、以下のとおりである。

■ 公益目的事業

1 浄化槽法に基づく浄化槽の水質に関する検査事業

(1) 法定検査の推進

目標検査基数：7条検査…230基、11条検査…14,900基

(※11条の内訳…検査員検査13,300基、採水員検査1,600基)

(2) 法定検査等促進対策

- ・富山県及び富山市と連携し、浄化槽の適正な維持管理を推進するため、法定検査未受検者や受検拒否者対策等を促進する。
- ・行政機関、保守点検業者と連携を図り、浄化槽管理者へ一括契約のPRを行い、契約件数の増加を推進する。

2 浄化槽の普及と浄化槽に関する知識の普及啓発事業

(1) 小学生を対象とした「こども環境教室」の開催

- ・小学校から依頼を受けて「こども環境教室」を開催する。

(2) 「浄化槽の日」の普及啓発

- ・「浄化槽の日」に併せて地元新聞掲載(2社)と普及活動を実施する。

(3) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換促進

- ・県知事及び市町村長に対して合併処理浄化槽への転換促進を要望する。
- ・単独処理浄化槽の法定検査受検者に対し、合併処理浄化槽のよさや、国・自治体の補助制度等を掲載したチラシを有効に配布する。

(4) 「環境月間ポスター」協賛、「とやま環境フェア2018」出展等

- ・富山県「環境月間ポスター」コンクールに協賛し、会長表彰を贈呈する。
- ・「とやま環境フェア2018」等、県や市町の環境イベントに出展する。

(5) 環境出前講座等の開催

- ・県民を対象にした浄化槽の役割と水質保全に関する出前講座を開催する。

(6) ホームページ・ラジオ等による法定検査の普及啓発

- ・ホームページを活用したタイムリーな情報を発信する。
- ・ラジオCM(KNBラジオ、毎週水曜日午前8時30分頃)を放送する。

- (7) 「第8回とやまにe c oとプロジェクト」、清掃活動
 - ・「第8回とやまにe c oとプロジェクト」のほか事務所周辺の清掃を行う。
- (8) 浄化槽に関する調査・研究

3 浄化槽の施工及び維持管理の適正化事業

- ・無管理浄化槽を無くすため、保守点検契約済証（ワッペン）を作成・配布する。

4 浄化槽に関する講習会、研修会等の開催事業

- ・指定採水員を対象に、研修会を開催する。
- ・青年部会会員の技術、知識のレベルアップのための県外視察研修会を開催する。

5 浄化槽に関する情報提供及び機関誌の発行事業

- ・ホームページで浄化槽に関する情報提供を行うほか、機関誌「浄化槽とやま」を作成・配布する。

6 浄化槽に関する相談事業

- ・ホームページ及びフリーダイヤルによる無料相談や苦情に対応する。

7 行政機関からの受託事業

- ・浄化槽管理システムデータ入力等事業（県、富山市）（継続事業）を行う。
- ・浄化槽適正管理推進事業（県）（継続事業）を行う。

8 県との災害協定後の関係業務

- ⑨ ・浄化槽台帳管理システムのバックアップ体制の整備や、非常用装備品の準備等、緊急時に速やかにかつ効率的に対応できる体制づくりを進める。また、富山県総合防災訓練に参加し、緊急点検等の訓練を行う。

■ 収益事業等（その他事業）

1 浄化槽機能保証制度推進事業

全国浄化槽団体連合会の「浄化槽機能保証制度」に関する事業

2 届出用紙等販売事業

浄化槽設置届出書、尿（し）尿浄化槽調書、保守点検報告書等の販売事業

3 会員等の表彰及び慶弔

功労者及び優良技術者に対する会長表彰及び会員等の慶弔に関する事業

4 会員親睦交流事業

ゴルフや新春懇親会等会員の交流、親睦事業

5 その他（関係団体等との連携）

全国浄化槽団体連合会、日本環境整備教育センター、浄化槽法指定検査機関東海北陸ブロック協議会等が開催する会議等への参加

平成30年度 収支（損益）予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科 目	30年度予算額	29年度予算額	増 減 (△)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	30,000	30,000	0	
特定資産受取利息	30,000	30,000	0	
受取入会金	40,000	40,000	0	
受取入会金	40,000	40,000	0	
受取会費	6,573,000	6,745,500	△ 172,500	
正会員受取会費	2,280,000	2,400,000	△ 120,000	114会員
正会員特別受取会費	4,073,000	4,125,500	△ 52,500	
賛助会員受取会費	220,000	220,000	0	7団体 8社
事業収益	104,643,000	105,047,000	△ 404,000	
受取検査員検査手数料	92,075,000	92,375,000	△ 300,000	7-230、11-13300
受取採水員検査手数料	9,600,000	9,600,000	0	1600基
受取講習会受講料	180,000	200,000	△ 20,000	
受取保証登録料	96,000	120,000	△ 24,000	120基
受取保証業務手数料	240,000	300,000	△ 60,000	
県適正管理推進・管理システム受託事業収益	1,652,000	872,000	780,000	
市入力受託事業収益	550,000	550,000	0	
県適正管理推進受託事業収益	0	780,000	△ 780,000	県委託事業1本化のため
届出等用紙頒布事業収益	250,000	250,000	0	
受取補助金等	150,000	150,000	0	
全浄連助成金	150,000	150,000	0	
雑収益	313,000	313,000	0	
受取利息	3,000	3,000	0	
受取会員交流会会費等	310,000	310,000	0	懇親会費他
経常収益計	111,749,000	112,325,500	△ 576,500	
(2) 経常費用				
事業費	106,514,000	106,689,000	△ 175,000	
給料手当	50,300,000	50,720,000	△ 420,000	
臨時雇賃金	3,750,000	3,750,000	0	
賞与引当金繰入額	3,800,000	3,496,000	304,000	
退職給付費用	2,550,000	2,088,000	462,000	
福利厚生費	9,400,000	9,050,000	350,000	
普及啓発費	1,500,000	2,000,000	△ 500,000	
採水業務費	4,000,000	4,000,000	0	
BOD分析業務費	3,200,000	3,200,000	0	
会議費	300,000	400,000	△ 100,000	各委員会等
旅費交通費	1,350,000	1,350,000	0	
通信運搬費	3,200,000	3,500,000	△ 300,000	
減価償却費	530,000	500,000	30,000	
消耗什器備品費	400,000	600,000	△ 200,000	
消耗品費	2,800,000	2,600,000	200,000	
修繕費	700,000	700,000	0	
印刷製本費	2,000,000	2,300,000	△ 300,000	
燃料費	1,600,000	2,000,000	△ 400,000	
光熱水料費	1,000,000	937,000	63,000	
賃借料	8,000,000	8,000,000	0	
保険料	628,000	628,000	0	

科 目	30年度予算額	29年度予算額	増 減 (△)	備 考
諸謝金	200,000	200,000	0	
講習研修費	300,000	300,000	0	
租税公課	10,000	50,000	△ 40,000	
保証登録料	96,000	120,000	△ 24,000	120基
支払負担金	300,000	200,000	100,000	
委託費	2,000,000	1,300,000	700,000	
支払手数料	1,600,000	1,700,000	△ 100,000	
雑費	1,000,000	1,000,000	0	慶弔費、親睦会他
管理費	7,248,000	7,659,000	△ 411,000	
給料手当	3,100,000	3,100,000	0	
賞与引当金繰入額	260,000	260,000	0	
退職給付費用	190,000	162,000	28,000	
福利厚生費	552,000	552,000	0	
会議費	400,000	400,000	0	
旅費交通費	500,000	500,000	0	
通信運搬費	110,000	125,000	△ 15,000	
減価償却費	18,000	17,000	1,000	
消耗品費	50,000	75,000	△ 25,000	
印刷製本費	215,000	215,000	0	
光熱水料費	20,000	20,000	0	
賃借料	220,000	450,000	△ 230,000	
保険料	13,000	13,000	0	
諸謝金	0	100,000	△ 100,000	
租税公課	90,000	110,000	△ 20,000	
支払負担金	850,000	850,000	0	
支払手数料	450,000	500,000	△ 50,000	振込手数料他
支払利息	10,000	10,000	0	
雑費	200,000	200,000	0	
経常費用計	113,762,000	114,348,000	△ 586,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,013,000	△ 2,022,500	9,500	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,013,000	△ 2,022,500	9,500	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,013,000	△ 2,022,500	9,500	
一般正味財産期首残高	39,025,534	41,048,034	△ 2,022,500	
一般正味財産期末残高	37,012,534	39,025,534	△ 2,013,000	
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	37,012,534	39,025,534	△ 2,013,000	

投資活動及び財務活動に関する見込

(単位:円)

科 目	30年度予算額	29年度予算額	増 減(△)	備 考
I 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
退職給付引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
減価償却引当資産取崩収入	10,000	10,000	0	
保証登録審査積立資産取崩収入	10,000	10,000	0	
財政調整積立資産取崩収入	5,000,000	5,000,000	0	
投資活動収入計	5,030,000	5,030,000	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	2,740,000	2,250,000	490,000	
減価償却引当資産取得支出	539,000	417,000	122,000	
保証登録審査積立資産取得支出	10,000	10,000	0	
災害対応積立資産取得支出	250,000	1,000,000	△ 750,000	
財政調整積立資産取得支出	5,000,000	5,000,000	0	
② 固定資産取得支出				
什器備品取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	8,539,000	8,677,000	△ 138,000	
投資活動収支差額	△ 3,509,000	△ 3,647,000	138,000	
II 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	

注記) 借入限度額 5,000,000円

平成30年度 収支（損益）予算書 内訳表

平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	30,000	30,000
特定資産受取利息			30,000	30,000
受取入会金	0	4,000	36,000	40,000
受取入会金		4,000	36,000	40,000
受取会費	220,000	285,000	6,068,000	6,573,000
正会員受取会費	0	102,000	2,178,000	2,280,000
正会員特別会費	0	183,000	3,890,000	4,073,000
賛助会員受取会費	220,000	0		220,000
事業収益	104,057,000	586,000	0	104,643,000
受取検査員検査手数料	92,075,000			92,075,000
受取採水員検査手数料	9,600,000			9,600,000
受取講習会受講料	180,000			180,000
受取保証登録料		96,000		96,000
受取保証業務手数料		240,000		240,000
県適正管理推進及び管理システム受託事業収益	1,652,000			1,652,000
市入力受託事業収益	550,000			550,000
届出等用紙領布事業収益		250,000		250,000
受取補助金等	0	150,000	0	150,000
全浄連助成金		150,000		150,000
雑収益	0	310,000	3,000	313,000
受取利息			3,000	3,000
雑収益		310,000		310,000
経常収益計	104,277,000	1,335,000	6,137,000	111,749,000
(2) 経常費用				
事業費	105,173,300	1,340,700		106,514,000
給料手当	50,010,000	290,000		50,300,000
臨時雇賃金	3,750,000	0		3,750,000
賞与引当金繰入額	3,777,000	23,000		3,800,000
退職給付費用	2,536,000	14,000		2,550,000
福利厚生費	9,350,000	50,000		9,400,000
普及啓発費	1,500,000			1,500,000
採水業務費	4,000,000			4,000,000
BOD分析業務費	3,200,000			3,200,000
会議費	300,000			300,000
旅費交通費	1,350,000	0		1,350,000
通信運搬費	3,190,000	10,000		3,200,000
減価償却費	528,300	1,700		530,000
消耗什器備品費	400,000			400,000
消耗品費	2,700,000	100,000		2,800,000
修繕費	700,000			700,000
印刷製本費	1,875,000	125,000		2,000,000
燃料費	1,600,000			1,600,000
光熱水料費	998,000	2,000		1,000,000
賃借料	7,978,000	22,000		8,000,000
保険料	627,000	1,000		628,000
諸謝金	200,000			200,000
講習研修費	300,000			300,000
租税公課	10,000			10,000
保証登録料		96,000		96,000
支払負担金	300,000			300,000
委託費	2,000,000			2,000,000
支払手数料	1,594,000	6,000		1,600,000
雑費	400,000	600,000		1,000,000

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計
管理費			7,248,000	7,248,000
給料手当			3,100,000	3,100,000
賞与引当金繰入額			260,000	260,000
退職給付費用			190,000	190,000
福利厚生費			552,000	552,000
会議費			400,000	400,000
旅費交通費			500,000	500,000
通信運搬費			110,000	110,000
減価償却費			18,000	18,000
消耗品費			50,000	50,000
印刷製本費			215,000	215,000
光熱水料費			20,000	20,000
賃借料			220,000	220,000
保険料			13,000	13,000
租税公課			90,000	90,000
支払負担金			850,000	850,000
支払手数料			450,000	450,000
支払利息			10,000	10,000
雑費			200,000	200,000
経常費用計	105,173,300	1,340,700	7,248,000	113,762,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 896,300	△ 5,700	△ 1,111,000	△ 2,013,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 896,300	△ 5,700	△ 1,111,000	△ 2,013,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 896,300	△ 5,700	△ 1,111,000	△ 2,013,000
一般正味財産期首残高				39,025,534
一般正味財産期末残高				37,012,534
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	37,012,534

